



中国の緊急速報システム

一般財団法人マルチメディア振興センター (FMMC)

情報通信研究部 副主席研究員 裘 春暉

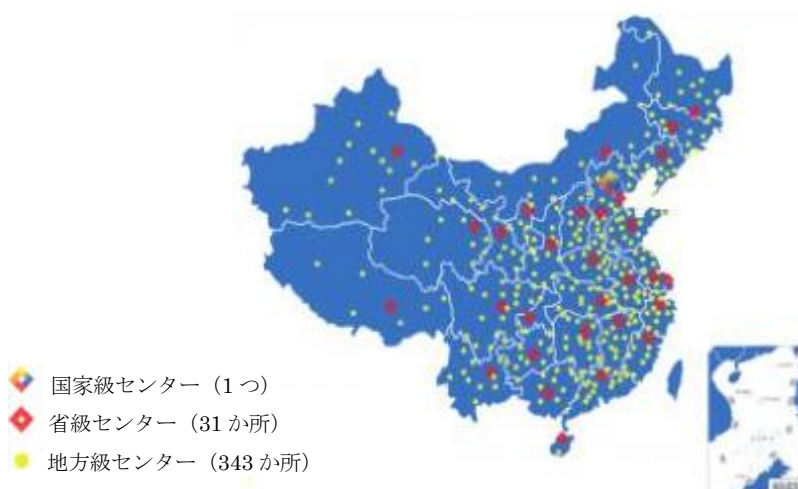
概要

日本では、外国人観光客の増加に伴い、緊急速報システムの多言語化が進められている。2015年以降、NTTをはじめとする通信事業者大手各社が英語や中国語、韓国語など多言語への対応を充実させてきた。この取組みについて、業界の先進事例として中国でもメディア報道された。一方、中国で運用されている緊急速報システム (National Emergency Information Release System) は、中国語のみの対応となっているが、広い国土及び巨大人口に対し、いかにして情報を正確かつ迅速に伝達できるかの取組みが行われている。本稿は、その一環を紹介する。

1. 緊急速報システム

中国の緊急速報システムの構築は、既にあった気象局のシステムを拡張する形で整備が進められ、現在は、1か所の国家緊急情報発信センター、31か所の省緊急情報発信センター、343か所の地方都市緊急情報発信センター、2015か所の県緊急情報発信センターから構成されるプラットフォームとなっている。

緊急速報システムの構成イメージ図



出所：気象局

2. 緊急速報の内容

前述したように、中国の緊急速報システムは、国、省、市、県という四つの行政レベル別のものから構成されている。また、気象局をはじめとする16の業界における行政機関が同システムを通じて計76種類の情報を発信することができる。情報のカテゴリー別では、台風などの自然災害、火災などの事故災害、SARSなどの公衆衛生事件、テロなどの凶悪事件の四大種類となる。このうち、自然災害、事故災害及び公衆衛生事件については、発生状況や引き起こされる影響の深刻さなどに応じて、深刻度の最も高い1級から4級までの4段階に分け、それぞれ、赤、オレンジ、黄色及びブルーの4種類の色分け表記になっている。

伝送手段として、ラジオ、テレビといった既存メディアのほか、主要通信事業者4社（中国移动、中国电信、中国联通、中国広電）、及びネット事業者大手の各社（テンセント、アリババ、百度、新浪、奇虎など）のプラットフォームを介して、メール、SMS、WeChat、Web、デジタル・サイネージといったニューメディアも用いられている。

緊急速報システムは2015年5月から運用開始してから2017年6月まで、約64万件の配信が行われて、このうち、気象関連の情報がほとんどとなるが、その他、林業、農業、公安、交通、公衆衛生管理部門からの情報は6,979件に及ぶ。

3. 他のプラットフォームとの連携

国家緊急情報発信センターによれば、緊急速報システムの運用によって、災害等に関する情報の伝達ができるようになり、人員被害、財産の損失の減少に大きく寄与した。更に同システムの情報伝達能力を高める取り組みとして、同センターは複数のネット事業者と業務連携を進めてきた。

その一つは2017年7月にニュース検索サイト運営事業者「一点資訊」(ParticleNews)との戦略提携である。両者連携の背景には、7割以上の方がニュースを通じて災害情報を収集しているという調査結果があった。また、「一点資訊」のニュース提供は、位置情報(LBS; Location Based Services)に基づいていることから、同社のプラットフォームを利用しての情報伝達は、より多くの人に対し、そのロケーションに基づく必要情報の的確な提供が可能となる。

また、2019年5月に、国家緊急情報発信センターは字節跳動(ByteDance、バイトダンス)とも連携すると発表した。字節跳動は2012年に設立されたベンチャー企業で、既に日本にも進出

していることから、同社の「今日頭条」や動画アプリの「TikTok」も日本で知られるようになってきている。パーソナライズレコメンド機能に基づくサービスの提供が同社の強みであるため、国家緊急情報発信センターは字節跳動との連携で、利用者に情報の伝達はもちろんのこと、伝達された情報に対する利用者からの的確なフィードバックの活用も期待されている。また、同社のサービスでも利用されている人工知能（AI）の利用で、緊急速報システムから受け取ったテキストベースの情報でも15秒以内に動画に変換され、よりインパクトのある動画の形でユーザーに配信できるようになる。

このように、中国の緊急情報発信システムは、官民連携、特にニューメディアとの連携を通じて進化しており、情報の伝達精度の更なる向上、迅速化も期待される。